

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
施策の目的	人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>(公民館との連携などによる地域課題解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館等を核とした人づくり機能強化事業の取組が7市町で始まっているが、全県への普及が課題である。 新たな社会教育士などの育成講習を開始し、市町村職員、魅力化コーディネーター等の受講機会を増やしたことにより申込者が増加したが、まだ幅広い受講者が参加していないのが課題である。 <p>(県内高等教育機関などとの連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和3年度入学生から県立大学と連携する県内高校からの推薦枠の新設や、県内高等学校と包括的連携協定を締結するなど、県内定着につながる県内入学者の確保に向けた取組を進めており、引き続き県内入学者を維持・確保することが課題である。 県立高校では県立大学と協働した高校への出張講義及び大学でのゼミ参加や、課題解決型学習にかかる大学教員・大学生による指導・助言及び成果発表の機会の提供等が行われ、県内の高校生にとって県立大学が進路先の実力ある候補となる動きが見られるなど、県立大学との連携が進みつつあるが、県立高校から県立大学への積極的なアプローチが全県的な取組にまで至っていない。 高校卒業時の県内就職率は75.0%前後で横ばい、県内大学等の県内就職率は28.9%と前年(34.7%)と比べ大きく減少した。 県立大学浜田キャンパスでは、県内企業と連携したインターンシップ等に積極的に取り組んでいるものの、他キャンパスと比較して、県内就職に結びついていない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村の公民館全体の機能向上を図り計画的・継続的な取組ができるように、単館ではなく、市町村に対する支援事業とした。 社会教育士などの育成講習の受講促進のため、島根大学と連携し、ICTを活用した新たな遠隔型講義による講習を開始した。 大学生の県内就職を促進するため、しまね産学官人材育成コンソーシアムを設立した。
今後の取組 の方向性	<p>(公民館との連携などによる地域課題解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 先行事例等の情報を収集し、ノウハウなどをまとめ、分析を行うとともに、その成果を周知することで、他の地域への普及を図り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進していく。 社会教育関係者の資質向上のため、オンラインによる学習コンテンツの配信や、情報交換も含めた研修体制を構築するとともに、社会教育指導者の養成研修の意義や実績等の情報提供を行い、市町村に研修の有用性、必要性を伝える。 <p>(県内高等教育機関などとの連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校魅力化コンソーシアムの設置等も活用しながら、県立高校と県立大学とが連携・協働する取組をさらに進め、県立大学を県内高校生にとっての実力ある進路先として位置づけ、高次で連続した人材育成を推進する。 高校毎に就職に係る実情が異なるため、これまで以上にきめ細かく、1校毎に現状を把握し対応していくことで、県内就職を促進していく。 大学と、企業、県等が設立するしまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、学生が低学年時から体系的に県内企業と関わる機会の創出や、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
-------	--------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人評価・管理事業	公立大学法人島根県立大学	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。	467	262	総務部総務課
2	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。	148,378	38,873	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	27,662	23,862	しまね暮らし推進課
4	若年者雇用対策事業	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。	214,812	275,189	雇用政策課
5	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等の人づくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている	—	17,739	社会教育課
6	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 　・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育主事(士)として、社会教育に関わる知見やスキルを有している。	2,810	5,930	社会教育課
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人評価・管理事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。		467	262
			うち一般財源 (千円)	467	262
今年度の取組内容		・公立大学法人島根県立大学から提出された令和元年度の実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①年度評価実施要領を策定し、大学の業務実績を適切に評価している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第3期中期目標、中期計画の中で、「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、地域課題・地域ニーズに応える教育・研究の推進、県内入学者の確保・県内定着の促進を掲げた
課題分析	① 課題	・地域課題・地域ニーズに応える教育・研究の推進に向け、必要な体制整備等が必要 ・県内入学者の確保・県内定着の促進については、特に浜田キャンパスの県内入学率及び県内就職率が、他キャンパスと比較し低い水準にある
	② 原因	・これまで、地域課題・地域ニーズに十分に 대응するという視点・体制が不足 ・県内高校生の学びたいニーズと大学の入試制度がマッチしていない ・県内出身学生の割合が低いため、県内就職に結びつかない
	③ 方向性	・第3期中期目標では、「地域貢献・教育重視型大学」を島根県立大学の目標とし、大学改革を進めている ・浜田キャンパスにおいては、学生・地域のニーズを考慮し、地域系及び国際系の学部学科への再編をし、R3年度入学者の募集を図る ・県内入学者を増加させるような、入試制度の検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。		148,378	38,873
			うち一般財源 (千円)	70,078	38,873
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学松江キャンパスの四年制化に伴う既存棟改修に係る施設整備費等を補助する。 ・浜田キャンパス新学部設置に係る準備経費を補助する。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・高い志願倍率の維持及び県内入学率向上のため、入試の状況を詳細に分析し志願者の動向把握に努めるとともに、大学の学びの特色や取得可能資格について、オープンキャンパスや高校訪問、新聞・テレビ広告等といった様々な機会を通じ、県内高校生、高校進路担当者、保護者へ広報した。 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・浜田キャンパス新学部学科設置にかかる文科省への申請補正業務や新学部広報業務 ・松江キャンパス新学部設置に伴う、既存棟の教育上必要な改修及び老朽化・バリアフリー対応の改修実施設計・工事 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【松江キャンパス四年制】 R2年度 ・保育教育学科(志願倍率3.83、県内入学率68.3%) ・地域文化学科(志願倍率10.23、県内入学率47.4%) ⇒ 両学科ともに志願倍率前年比増 R元年度 ・保育教育学科(志願倍率3.30、県内入学率47.4%) ・地域文化学科(志願倍率4.60、県内入学率52.3%)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援			
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。		27,662	23,862
			うち一般財源 (千円)	27,662	23,862
今年度の取組内容	地域の活性化を推進するため、課題解決に向けた地域の自主的かつ主体的な各種活動を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各地域における様々な取組み事例や成果等を広く県民に周知し、意識啓発を促すため、報告会等の情報発信を強化する。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域課題等の解決に向けてモデル的な取組件数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	件	単年度値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ・R1優良モデル事業による主な成果 ○学生の石見地域研究委託事業 学生が主体的に石見地域の活動団体等と効果的に関わる機会の創出⇒高等教育機関との委託契約により学生の活動を支援：5機関 ○地域系部活動課題解決支援事業 県西部地域の高等学校における地域系部活動を推進⇒高等学校への支援(課題解決型委託)：5校 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の石見地域研究委託事業では、今年度から研究費の上限金額を引き上げ活動の幅が広がったことで、地域団体や行政等のほか、新たに企業との協働研究に繋がった。 ・地域系部活動課題解決支援事業では、地域振興に資する施策等のテーマを設定し、課題への対策検討及び実践活動の取組みを地域系部活動に委託する「課題解決型委託事業」の受託校を増やしたことで、活動地域が広がった。また、活動を通じて地元への理解・郷土愛を育み、卒業後、地元就職した生徒も生まれた。
課題分析	① 課題	・石見地域研究委託事業においては、学生と地域団体等との新たな繋がり形成や、新たな地域課題の発掘に時間がかかる。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・学生と地域団体等とのマッチング機会の創出に向けた支援を充実する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 雇用政策課

事務事業の名称		若年者雇用対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。		214,812	275,189
			うち一般財源 (千円)	187,195	224,132
今年度の取組内容	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ① 県内大学生等の県内就職促進事業 ⑤ ジョブカフェしまねの運営 ② 県外大学生等の県内就職促進事業 ⑥ しまね若者サポートステーションの運営 ③ 高校生等の県内就職促進事業 ⑦ 就労体験の支援 ④ 企業情報発信力強化事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 県内大学や企業等と連携した大学生の県内就職促進のため、「産学官人材育成コンソーシアム」を設立 ・ 県外大学と連携した事業促進のため、大阪と広島に学生就職アドバイザーを配置 ・ 女子学生の県内就職促進のため、女子就職フェア等を実施				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採用計画人数の充足率は、H29:72.2%、H30:75.4%、R1:76.8%と推移 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)は、H30:35.9%、30.6%と推移 ・ 県内大学等の県内就職率は、H30:35.5%、29.4%と推移 ・ しまね学生登録の登録率は、H29:78.3% H30:77.4% R1:83.3%と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の県内就職促進事業 交流会等の実施校は増加したが、コロナの為大型企画が中止となり参加数は減(H30:18校4,942名→R元:23校2,714名) ・ 大学生等の県内就職促進事業 (県内) 交流会、見学ツアー等の参加者数の増加(H30:834名→R元:1,090名) (県外) 交流会、見学ツアー等の実施校数及び参加者の増加(H30:6校92名→R元:16校(地区)221名) ・ しまね若者サポートステーションの運営 就職者実人数(H30:147名→R元:137名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生 ・ 就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い ・ 「しまね若者サポートステーション」の利用者数の伸び悩み
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足 ・ 「しまね若者サポートステーション」の周知が十分でなく、利用ニーズのある方に存在が伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定し実施 ・ 進学した学生に確実に情報を届けるため、アプリを活用した新たな情報発信手法を構築 ・ 県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して対応 ・ 女子学生目線を意識した、企業情報の発信や企業交流会等を実施 ・ 「しまね若者サポートステーション」において就職氷河期世代の方の対応を強化

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者雇用対策事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値
		実績値	—							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等の人づくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている		—	17,739
			うち一般財源 (千円)	—	9,689
今年度の取組内容		・ふるさと活動に取り組む団体に対して市町村が行う取組が充実するよう支援し、活動モデルづくりを推進 ・住民の主体的な活動が県内で展開されていくよう、関係者等への積極的な情報提供 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・各市町村が所管の公民館全体の機能向上を図る計画的・継続的な取組ができるよう支援事業を単館支援ではなく市町村支援とする。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動モデルづくり事業は、県内4つの市町で取り組みが始まった。 ・公民館等を核として人づくり機能強化事業は、7つの市町で取り組みが始まった。
課題分析	① 課題	・子どもや若者が主体的にふるさと活動に取り組むイメージがわきにくい。 ・市町村によって、社会教育機能の強化に対して計画的・継続的な支援が行われていないところがある。
	② 原因	・市町村が子どものふるさと活動の具体的な取組に接する機会が十分に設けられていない。 ・市町村に対して、人づくりに向けた取組の有用性や必要性が伝わっていない。 ・計画をもとに社会教育機能の強化を図っていくための、県からの働きかけが不足している。
	③ 方向性	・モデルや先行事例の情報を収集し、工夫・ノウハウなどをまとめ、分析を行う。 ・連絡調整会議を開催し、各市町村の取組の情報共有や、県内波及の方策を検討する。 ・未実施市町村担当者を訪問し、現状を聞き取り、計画的な人づくりに向けて事業をどう活用していくのかを一緒に検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育主事(士)として、社会教育に関わる知見やスキルを有している。		2,810	5,930
今年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した新たな講習を開設 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した新たな講習を実施 ・教員籍有資格者確保のための、高校への働きかけ強化				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	
うち一般財源 (千円)				2,810	4,930

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	人	単年度値
		実績値	19.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村職員、魅力化コーディネーターなどの受講申込が増えた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・教員籍の社会教育主事講習受講者が増えない。 ・社会教育主事の有用性への理解が不足している。 ・受講にかかる時間(期間)が長い。 ・「社会教育主事資格」の有用性を理解してもらうための働きかけとして、指導主事・社会教育主事会や各種研修会等の機会を通じた情報提供の工夫を行う。あわせて、社会教育主事の職務や役割の理解につながるパンフレットの作成を進める。 ・1年間で全ての単位を修得するのではなく、分割履修も可能な講習を増やす。